

【契約の概要調書】

<p>(契約件名)</p> <p>効果的予警報に関するワークショップの運営等業務委託</p>
<p>契約の概要</p>
<p>アジア・大洋州地域の途上国気象機関の気象予測技術は十分でなく、気象災害による人的・物的被害が頻発している。これら地域の途上国は、我が国経済の重要なサプライチェーンの一環を担っており、我が国の安定した経済活動のためには、これらの国の気象予測技術の向上が不可欠である。一方、台風災害の防止・軽減活動に資する国際協力を推進することを目的として設立された国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）／世界気象機関（WMO）台風委員会において、当庁は北西太平洋地域の熱帯低気圧の解析・予報に関する情報の提供等を行う WMO 地域特別気象中枢（台風）を運営している。同委員会構成員からは、充実した予報支援資料や我が国の先進的な気象解析・予測技術のノウハウの提供等が求められている。</p> <p>このような状況を踏まえ、アジア・大洋州地域の途上国気象機関の、特に台風等を要因とする災害（土砂災害、洪水、及び高潮を含む）に係る予警報業務（以下、「台風関連業務」）の現状や技術的課題を整理するとともに、我が国の台風関連業務に関する知見を共有すること等を目的としてワークショップを開催する必要がある。</p> <p>本件は、当該ワークショップの準備・開催を円滑に行うこと及び海外招聘者の航空券・宿泊・食事・送迎等の手配を行うものである。</p> <ul style="list-style-type: none">・ワークショップ開催期間：平成26年3月11日（火）～3月14日（金）・ワークショップ開催場所：気象庁講堂（東京都千代田区大手町1-3-4）
<p>注意点等</p>
<ul style="list-style-type: none">・参加方式確認書類の提出期限 平成25年11月22日（金）17時まで・技術審査資料の提出期限 平成25年11月22日（金）17時まで・最低価格落札方式・電子入札対象案件

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します

記

1. 競争入札に付する事項

- | | |
|----------|-------------------------------------|
| (1) 件名 | 効果的予警報に関するワークショップの運営等業務委託(電子入札対象案件) |
| (2) 履行内容 | 仕様書のとおり |
| (3) 履行期限 | 平成26年3月28日(金) |
| (4) 履行場所 | 仕様書のとおり |

2. 競争に参加するものに必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
- (4) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3. 入札説明書及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先

東京都千代田区大手町1-3-4
気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係
03-3212-8341 (内線2578)

4. 入札説明書等の交付期間等

- (1) 交付期間 平成25年11月8日 から 平成25年11月21日 17時まで
- (2) 交付場所 上記3. に同じ
- (3) 交付方法 電子データで交付する(電子媒体(USBメモリー、CD-R)要持参)。

5. 証明書等提出期限等

- (1) 提出期限 平成25年11月22日(金) 17時
- (2) 提出書類
(A) 電子入札方式 証明書等(資格審査結果通知書等)及び確認書
(B) 紙入札方式 証明書等(資格審査結果通知書等)及び紙入札参加願

6. 入札執行日時・場所及び入札書の提出方法

- (1) 入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、契約担当官等の承諾を得た場合は、紙により上記3. まで持参すること。
- (2) 入札書の締め切り 平成25年12月4日(水) 14時
- (3) 開札日時・場所 平成25年12月5日(木) 14時 気象庁総務部613共用会議室

7. 入札保証金及び契約保証金

免除する。

8. その他

- (1) 2. に示す資格を有しない者及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 落札決定後、契約書を作成する。

平成25年11月8日

支出負担行為担当官
気象庁総務部長 鈴木昭久